

# 平成 29 年度第 1 回岐阜県地方独立行政法人評価委員会(県立病院関係)

## － 議 事 要 旨 －

1 日 時 平成 29 年 7 月 31 日(月) 14:00～15:50

2 場 所 岐阜県庁 4 階 特別会議室

3 出席者

[委 員] ※湊口委員長、※富田委員、石原委員、芝田委員

(※出席委員の互選により湊口委員が委員長に就任し、湊口委員長が富田委員を委員長職務代理者に指名した。)

[専門委員] 小林専門委員、金山専門委員

[法 人] (地方独立行政法人岐阜県総合医療センター) 滝谷理事長、水野副理事長兼事務局長  
(地方独立行政法人岐阜県立多治見病院) 原田理事長、松葉副理事長兼副院長兼事務局長

(地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院) 山森理事長、鈴木副理事長兼院長、丹羽理事兼事務局長

[設立団体] (岐阜県) 森岡健康福祉部長、間宮医療整備課長、浦崎課長補佐兼企画係長 ほか

4 議事等

[議題 2] 平成 28 年度業務実績に関する評価について

[報 告] 平成 29 年度年度計画について

5 配布資料 次第、名簿、配席図、資料①～④、参考(病院)、報告(総)(多)(下)、説明(病院)

6 議事要旨

## 議事要旨 県立病院関係

### [審議事項：議題2]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平成28年度業務実績に関する評価について

※項目番号については、検証シートに記載のものを示す。

### 1ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

#### 【県総 滝谷理事長】

項目番号01

「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」：看護師については、平成27年度に比べ約10名増え、7対1看護体制を維持できた。

「4 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進」：平成27年度に比べ大幅に専門研修参加件数を増やすことができた。

項目番号02

「1 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等」：超音波検査は、予約ではなく緊急で入った場合、長くても一人30～40分かかるため、患者を待たせることが多い。検査技師数、エコー台数、ブース数を増やした結果、待ち時間90分以上の割合が少しずつ減ってきている。今後も、超音波検査の増加が見込まれるため、ブースや検査機器の確保も必要であると考えている。採血ブースについては、すべての患者を原則中央採血室で採血している。平成28年度は1ブース増やし5ブースで実施。今年度は6ブースに拡充し、待ち時間短縮に向け努力している。

「2 院内環境の快適性の向上」：新生児センターのMRSA感染対策として拡張工事を行い、新生児の保育器の間隔を1.5m位確保し、学会で推奨されているベッド間隔1.2mをクリアした。その結果、MRSA保菌者が減り、岐阜県感染対策協議会の指導についても、院内感染対策ができたと評価され今月で打ち切りとなった。

「3 医療に関する相談体制の充実」：医療通訳については、中国語・英語・スペイン語の3か国語を話せる常勤職員を1名確保できたことにより、ボランティア派遣依頼件数が減少した。今後は、ブラジル人が多いためポルトガル語に対応できる職員を確保していきたい。

#### 【多治見 原田理事長】

項目番号01

「1 高度医療機器の計画的な更新・整備」：最大の課題である新中央診療棟整備の基本計画を昨年度策定し、現在、設計に入っている。高精度放射線治療装置2台目の導入を計画し、昨年度から工事を実施。今年4月に装置搬入、現在は来年4月からの稼働を目指し調整中。

また、従来6床であった急性期の透析患者に対する施設について、休床病棟を改修、15床に拡張して4月から運営している。

「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」：平成28年度から麻酔科医（常勤）1名の状態が続いており、代務医等で体制を維持している。看護師については、7対1看護ギリギリの

体制で充足していない状況。引続き、医師や看護師の必要数確保が課題である。

「3 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成」：多くの研修医を獲得するため、ホームページのリニューアルや研修プログラムの掲載等を行った。

「4 医療安全対策の充実」：医療安全部メンバーを見直し、増員して体制を充実させた。アクシデント件数は、平成 27 年度に比べ減少している。

「10 院内感染防止対策の確立」：昨年度、3 病棟でアウトブレイクが発生したが、早期から ICT が介入し対策を講じたことにより、感染拡大には至らず終息することができた。

#### 項目番号 0 2

「1 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等」：待ち時間の短縮について、2 分ほど短縮した。

「3 医療に関する相談体制の充実」：かかりつけ医への紹介件数、医療相談件数が非常に伸びている。

「6 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映」：患者サービスに努めた結果、医療の質プロジェクト(QI プロジェクト)の患者満足度調査では、昨年度に比べ入院外来ともに上がっており、また、参加病院の平均値を上回ることができたため、効果が出ていると考えられる。

#### 項目番号 0 3

引き続き実施している取組のため、評価Ⅲとした。

#### 【下呂 山森理事長】

医師を増やすこと、経営改善が課題。

#### 項目番号 0 1

「1 高度医療機器の計画的な更新・整備」：高額医療機器の購入について、昨年度、脳神経外科の顕微鏡が壊れたため更新した。大幅な出費を控えるため、計画していた機器購入を見送った。

「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」：昨年度は、大学関係、エージェント及び地元医師の紹介により各 1 名、計 3 名の医師を確保した。常勤医在籍の科については、外科系手術の体制が整う等の機能充実が図られた。

「8 メディカカードの導入などの IT の活用」：病院の検査データ、健診データ等を下呂地域の医療機関で共有する計画を進めている。

「10 院内感染防止対策の確立」：全室個室により、MRSA の院内発生、患者間の感染はなくなっている。

#### 項目 0 2

「6 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映」：当院への進入路について、一つは右折禁止になっており不便であったため、国道の改良の要望を行い、昨年度、二方向から進入できるようになった。

#### 項目 0 3

「2 多様な専門職の積極的な活用」：夜間当直について、専門で行う職員として消防隊員 0B を雇用し、職員の負担軽減を図った。

### 1 ブロック 質疑応答

#### 【富田委員】

平成 27 年度に比べ医師 6 名減少しているが、麻酔科の影響が大きいのか。

**【多治見 原田理事長】**

他科の増減もあるが、麻酔科医は 6 名減少しているため影響があった。麻酔科医は、2 年前は最大 8 名いたが、大学からの引き上げにより現在は 1 名。外科手術は自家麻酔対応とする等、各科の医師の協力により体制を維持している。緊急の心臓外科関係の麻酔はかけられないため、他の病院へ送っている状況。

**【富田委員】**

下呂は、全室個室で院内感染が減ったということだが、ノロウイルスやインフルエンザはどうか。また、トイレは共用なのか。

**【下呂 山森理事長】**

ノロウイルスはこの 3 年間出ていない。インフルエンザは、子供の場合は外来で接しないような環境を整備しており、外来の待合室を通らず直接診察室へ入ることができる。外来を通る場合であっても、待合室が広いこともあり待合患者や母親からの苦情はない。トイレは、1 ブロック（5 床）ごとに設置している。

**【湊口委員長】**

県総の医療機器について、CT を平成 25 年度と平成 27 年度に導入しているが、機能は違うものか。

**【県総 滝谷理事長】**

CT（2×128 列）で、機種としては全く異なるもの。子供や脈拍の早い人でも鮮明にとれる装置。

**【湊口委員長】**

筋弛緩剤紛失事案があったが、その後の対策はどうか。

**【県総 滝谷理事長】**

新聞報道でご存知かと思うが、幸い未使用の状態で見つかった。筋弛緩剤の搬送は、自動搬送機ではなく人の手で行うこととした。薬剤部からの連絡後、スタッフは薬剤部に行き手渡しで受領、病棟に戻ったあとは必ず二人で確認を行い、金庫に保管することを徹底している。

**【多治見 原田理事長】**

自動搬送機は筋弛緩剤の搬送には使用していないが、管理について改めて徹底した。

**【下呂 山森理事長】**

従来から手渡しのため、問題は生じていない。

**【湊口委員長】**

多治見病院のがん患者サロン相談件数が減っているが、何か理由があるのか。

**【多治見 原田理事長】**

患者数自体は減っていないが、理由はわからない。

**2 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）**

【県総 滝谷理事長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」：紹介率、逆紹介率ともに年度計画上の数値目標（紹介率50%以上、逆紹介率70%以上）を達成している。今後、逆紹介率を上げていくために、紹介された患者を今度は逆に紹介し、また紹介いただくという好循環につなげたい。

「2 地域連携パスの作成への参加協力及び普及推進」：地域連携パスの運用実績について、脳卒中が一番多い。全体では、平成26年度676件、平成27年度756件、平成28年度859件と毎年100件近く増加してきている。特に、適用疾患として増えたのは急性心筋梗塞で、平成27年度に比べかなり件数が増えた。地域連携パスによって地域の連携協力を強化すること、均一な標準的なパスによって患者との交流をしていけることから、引き続き進めていきたいと考えている。

【多治見 原田理事長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化」：紹介率・逆紹介率とも前年より伸びている。

「2 地域連携クリティカルパスの整備普及」：前年より伸びている。

項目番号05

「1 救命救急医療」：麻酔科医の減少が、救急車両受入れ台数の減少に関係していると思われるが、それ以外のところでは、院内常勤医師の協力により地域医療に迷惑をかけないように最大限努力している。

「2 周産期医療」：産婦人科医が1名増え6名体制になったことで、分娩件数等若干増えた。

「3 がん医療」：がん患者、化学療法件数ともに増えている。高精度放射線治療システム（ノバルスTx）は、患者数がかかなり伸びており、導入して5年になるが導入費用はほぼ回収できている。

「4 精神科医療・感染症医療」：結核患者数が増え、東濃地域唯一の結核指定医療機関として対応している。

「5 緩和ケア」：日本医療評価機構の病院機能評価の緩和ケア病院部門について、認証取得できた。入院患者については引き続き確保できている。

【下呂 山森理事長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」：紹介率は、少し増えたものの他病院に比べ非常に低い理由は、紹介してくれる医療機関が14しかないため。逆紹介率については、当院のペースでできるため43.6%まで増えてきている。

「2 地域連携クリニカルパスの整備普及」：地域性から当院としての運用実績はなく、他の地域から依頼を受けた件数を計上している。当院でCKD（慢性腎臓病）のパスを作り、開業医からは使い勝手が良いと言われている。非常に有効に使われており、40～50人の患者についてパス利用があった。

「4 地域の介護・福祉機関との連携強化」：鈴木院長をはじめとして褥瘡対策に力を入れている。活動2年間で褥瘡発生の絶対数は減ってはいないものの、早期発見・早期対策につながっている。

## 項目番号 0 5

「4 予防医療の推進」：全ての健診を引受けており、下呂市の住民に貢献できている。副院長を中心に下呂地域認知機能低下予防研究会を立ち上げており、毎月 1 回検討会を開催、当院医師及びリハビリ技師、南ひだせせらぎ病院医師、開業医等関係者が出席している。

「5 在宅療養支援体制の構築及び推進」：地域包括ケア病棟を 2 病棟開設しており、地域包括ケア病棟を経過して退院する流れになっている。リハビリがあるため在院日数が長かったが、地域包括ケア病棟により急性期の在院日数は非常に短縮されている。

在宅患者訪問看護・指導料の保険制度に対応するため、車両を 1 台購入した。

## 2 ブロック 質疑応答

### 【富田委員】

多治見シャトルはうまくいっているのか。

### 【多治見 原田理事長】

科によってバラつきはあるものの、全体的には順調に増えている。

### 【富田委員】

紹介状を持参しない場合の負担 5,400 円によって、初診患者は減ったのか。

### 【県総 滝谷理事長】

初診患者もそうだが外来患者自体、減っている。

### 【湊口委員長】

県総について、急性心筋梗塞の地域連携パスが激増している理由は。

### 【県総 滝谷理事長】

患者数は変わっていないため、意識向上によるもの。CR-G ネット（岐阜心臓リハビリテーションネットワーク）の意識付けの影響もあると思われる。

## 3 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

### 【県総 滝谷理事長】

## 項目番号 1 0

「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」：全体としては平成 27 年度に比べ大きな変化はない。平成 26 年度に比べると大幅に減っているが、揖斐厚生病院の長期派遣が減ったためであり、それ以外の病院について大きな変化はない。なお、今年度から、高山赤十字病院の循環器内科及び小児科へ各 2 名長期派遣しているため、来年度の報告では大幅に増える予定。

## 項目番号 1 4

「2 大規模災害発生時の DMAT の派遣」：熊本地震の際、医療救護班 5 名を 4 月 20 日から 26 日まで派遣し、主に、救護活動というよりも体制づくりを手伝った。DMAT としての派遣はなかった。

## 項目番号 1 5

「2 診療情報のバックアップシステムの構築」：電子カルテのうち主に文章の情報について、全患者

の大まかなデータをパソコン 30 台に移行し、災害時に持ち運べるバックアップとして備えている。従来からは、院内では 2 か所にサーバーを分散してバックアップを行い、また、下呂温泉病院にお願いして、下呂温泉病院内のサーバーにバックアップしている。

#### 【多治見 原田理事長】

##### 項目番号 1 0

「1 地域医療水準の向上」：3 年前から、東濃、可児地域 8 病院の院長及び事務局長が集まり連絡会議を実施、各病院の最新の状況を報告し、地域医療構想や新専門医制度等について話し合った。

「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」：平成 28 年度から土岐市立総合病院の循環器内科（外来）へ医師派遣を始めた。

##### 項目番号 1 2

「1 公開講座、医療相談会等の開催」：健康づくり講座は、地域の公民館等へ病院職員が出向き、地域のお年寄り等と病気について話をするもの。参加者は 10 名から多くて 50 名程度。年 15 回位実施し、地域住民とつながる機会を設けた。

「2 保健医療、健康管理等の情報提供」：東濃、可児地域の 8 病院長で新聞掲載を企画し、住民に対し、医療連携についてのメッセージを発信した。

##### 項目番号 1 4

「2 大規模災害発生時の DMAT 派遣」：熊本地震に対しては、医療救護班として DMAT 隊員を派遣し、また、こころのケアに対する支援のため DPAT として、精神科医を含む精神医療チームを派遣した。

##### 項目番号 1 6

「3 感染症指定医療機関としての役割の発揮」：東濃地域新型インフルエンザ等対策会議に参加し、保健所と協力して各医療機関と顔の見える関係を構築した。

#### 【下呂温泉病院 山森理事長】

##### 項目番号 1 0

「1 地域医療水準の向上」：地域医療研究研修センターとは当院のことで、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターと共に取り組む計画になっているが、対応できる医師がいないため全く実施できていない。

「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」：医師不足地域への派遣については、当院の医療提供体制の維持等もあり要請はない。

その他、第 3 ブロックの各項目については、ほぼ計画どおり実施できた。

### 3 ブロック 質疑応答

#### 【小林専門委員】

派遣先は公的病院ばかりのようだが、地方独立行政法人は、民間の医療機関には医師派遣できないのか。

#### 【県総 滝谷理事長】

特に、民間病院へ派遣できないという規定はない。

**【小林専門委員】**

事務局いかがか。

**【事務局 森岡健康福祉部長】**

特に民間だからといって区切っているわけではなく、政策医療を実施しているかという観点で支援していることが多い。

**【小林専門委員】**

大きな問題として医療の継承があり、医師会の会員の中には、高齢のため毎日診療を行うことは辛いが、週のうち数日代わってもらえるなら、あと10年間位は持つといった声がある。禁止されているのであれば、お願いしたい。

**【県総 滝谷理事長】**

へき地医療を担う医療機関は、自治体病院や公的病院が多いが、民間病院から依頼があり、必要があって当院として対応できる体制があれば協力したいと考える。

**【小林委員】**

将来的な承継問題等にも地域医療支援できるということであれば、医師会としてはぜひお願いしたい。

**4 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）**

**【県総 滝谷理事長】**

項目番号23

ウイルスチェックに加え、昨年度から、外部へ持ち出す場合や特定の院内パソコンを使用する場合は、パスワード付USBしか使えないようにした。医師にはパスワード付USBを一つずつ配布した。

項目番号24

診療材料については、使った材料費が診療報酬で支払えるものと、ガーゼ等消耗品のようにそうではないものの2種類あり、それぞれ見直しや交渉を行った結果、保険償還のある約7,800品目については年間約5,700万円の削減、保険償還のない約3,800品目については年間3,100万円の削減となった。医療機器保守については、購入価格の平均7%、良くて5%と言われており、高額な機器の場合は相当な金額になる。特に大型の機器の保守点検を見直し、11件約850万円削減した。今年度は、契約金額の見直しとともに、保守点検そのものの必要性も見直していく。

項目番号25

「2 未収金の発生防止対策等」：回収困難なものは弁護士を通じた回収業務を行い、委託した金額のうち回収できたものは、27年度に比べ回収金額、回収率ともにアップしている。未収金の発生状況については、27年度に比べ金額は少し増加したが、これは診療実績の拡大に伴い未収金額も増えてしまうためである。なお、件数としてはかなり減少している。未収金額は、診療額の0.1%以下を目標にしているが、毎年0.1%を少し上回る未収金が発生している。今後も、色々な対策をとり未収金額を減らしていきたい。



【多治見 原田理事長】

項目番号 17

「2 各種業務のIT化の推進」：IT研修会を年8回実施し、スキルアップを促進した。

「3 アウトソーシング導入などによる合理化」：患者給食業務の全面委託のプロポーザル実施や、中央材料室等管理委託業務を評価して契約内容を検証する試みも行っている。

項目番号 18

「1 弾力的運用の実施」：麻酔科医の大幅な減少に伴い、救命救急センター当直等について各診療科医師の協力により業務体制を維持できた。

項目番号 19

「1 人事評価システムの構築」：人事評価システムについて、昨年度本格実施し、今年度は目標管理、業務貢献手当をつくることを行っている。

項目番号 21

「1 業務執行におけるコンプライアンスの徹底」：昨年度コンプライアンスに問題のある事例があったため、コンプライアンス研修を全17回実施した。

項目番号 23

プロポーザル等を取り入れて契約を行った。

項目番号 24

「1 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進」：入院患者数は増えていないが、平均在院日数は全体で11.4日、結核病棟、感染症病棟、精神病棟、緩和病棟を除いた一般病棟10.8日で、概ね良い数字である。また、一般病棟の単価も伸びている。外来患者については、逆紹介率の増加により減少傾向にある。未収金については、努力しておりそれなりの効果は出ている。

項目番号 25

「1 在庫管理の徹底などによる費用の削減」：医業収益に対する材料費比率について、医業収益に対し薬品費は16.1%と前年に比べやや伸びているが、薬代が高くなっている中で精一杯努力している。医療収益に対し診療材料費は9.73%と減少しているが、麻酔科医のこともあり、手術件数が減少したことも関係していると思うが、非常に努力している。

「2 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用」：後発医薬品（ジェネリック）の使用比率については、数量ベースでほぼ90%に近い数字になっている。

【下呂 山森理事長】

項目番号 16

「3 アウトソーシング導入による合理化」：支出を減らすため、アウトソーシングを見直している。

「4 経営効率の高い業務執行体制の充実」：27年度にユニオンショップ協定を締結。労使双方が協力して目標達成に向け協力している。

項目番号 17

「3 3法人間の人事交流による適正な職員配置」：職員のプロパー化が進み、地域化してきたため

交流は減った。

項目番号 18

看護部では、引き続き独自のクリニカルラダーシステムを用い、達成した場合に昇給を実施した。

項目番号 19

電子カルテ導入による医事業務の負担軽減というメリットを活かすため、現在委託しているレセプト請求事務について、将来的には職員で行うことを考えており、今年度から準備に入っている。平成 27 年度から全部署の受付窓口をアウトソーシングから直営化し、従来の委託内容以外の業務にも柔軟に対応できる体制を構築し、円滑かつ効率的に業務遂行を図っている。

#### 4 ブロック 質疑応答

【富田委員】

各病院とも事務のプロパー職員が増えてきているが、診療情報管理が多いのか。

【県総 滝谷理事長】

事務の派遣職員については、毎年、県に戻る人数が決められているため、その分は診療情報室に限らず事務一般について募集している。

【富田委員】

セキュリティ対策について、県総では医師一人ひとりにパスワード付き USB を渡しているのか。また、容量が一杯になった場合等には、追加付与しているのか。

【県総 滝谷理事長】

医師一人ひとりに 1 本配布し、それ以外の USB はブロックされて使えないようにしている。各自で適宜データ削除しているため 1 本の USB で足りているが、依頼があった場合には、追加配布する。

【富田委員】

ハッカーによるサイバー攻撃について、メールチェックや変なメールは開封させない等、何か対策は行っているか。

【県総 滝谷理事長】

その程度にとどまっている。ただ、個人用のパソコンと業務で使うパソコンを完全に分けており、特に、病院で配布しているパソコンにはかなり厳しくチェックをかけている。個人のものでチェックすることは難しいため、USB 使用時にチェックをかけている。

【富田委員】

高額医療機器の保守契約について、民間では保守を含め複数年契約しているようだが、地方独立行政法人も可能なのか。

【県総 滝谷理事長】

更新、新規いずれであっても高額機器を購入する時には、保守点検も含めて交渉しており、大体 5 年契約。先述のとおり本当に保守が必要なのか、機種によっては修理が必要になった都度対応すればよいものもあるため、見直しを今後行っていく。

【小林専門委員】

高額医療機器の控除対象外消費税について、平成31年10月に消費税10%に引き上げ予定されており、色々な対策がとられていると思うが、税率や償還の問題について、地方独立行政法人化し病院協会や日本医師会の署名活動に柔軟に対応できるようになったのか。医師会では、税率や償還の問題について活動している。

【県総 滝谷理事長】

法人のグループも全国の自治体にあるが、議員連盟に対する働きかけは全国自治体病院協議会が行っている。

【富田委員】

全国自治体病院開設者協議会は、全国の知事や市長の集まりにおいて、全国自治体病院協議会は各委員会において行っている。署名を集めることは難しいと思うが、要望は行っている。

**5 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）**

【県総 水野事務局長】

項目番号27

経常収支比率については、100%以上を目標にしているが、28年度は98.8%と若干目標に届かなかった。一方、職員給与費対医業収益比率については、目標50%以下をクリアすることができた。

「3-1 決算」：決算について、医業収益は、予算額より5億500万円の増、前年比で3億4,400万円の増となった。外来、入院ともに診療単価が上回ったことが主な要因。収入全体では、予算額より約10億2,500万円の増となった。医業費用は、予算額より4億3,100万円、前年比で3億8,800万円の増となった。医業収益の増に伴い、材料費等が増加したこと等が主な要因。支出全体では予算額より2億1,200万円の増となった結果、収支決算差額は8億3,300万円となった。

「3-2 収支計画に対する実績」：収益の部では、228億600万円で、計画より4億1,100万円の増、一方、費用の部は230億7,900万円で、計画より6億9,900万円の増。医業収益は計画より5億300万円ほど上回っているが、医業費用のうち給与費、材料費、減価償却費で計画を上回り、結果として2億7,200万円の損失になった。給与費の増は、職員数の増加によるもの。材料費は、医業収益の増加に伴うもの、減価償却費は、施設整備及び高額医療機器の更新が増えたことによる。

「3-3 資金計画に対する実績」：業務活動による収入は226億6,100万円、計画額より5億1,000万円の増、一方で給与費や材料費等業務活動による支出は206億8,700万円、計画額より5億8,200万円増。このほか投資活動や財務活動の収支を合わせると、翌年度への繰越金は164億2,100万円で、経常損失は計上したものの、前年度の繰越金よりも6億3,400万円の増となっており、資金的には問題ないと考えている。

項目番号28

「1 職員の就労環境の整備」：ハラスメント防止対策強化に向けた規程の改正、ハラスメント相談窓口体制の整備を行った。

「2 職員の健康管理対策の充実」：全職員に対しストレスチェックを実施し、分析結果をフィードバックしている。

「3 病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実」：平成 28 年 4 月から病児・病後児保育施設を開所し、適宜業務の見直し改善を行い利便性の向上を図った。

項目番号 3 0

「1 医療機器の計画的な更新・整備」：県民の医療需要等を総合的に勘案し、昨年度は、新生児センター等の施設の整備や、心臓血管撮影装置等の高額医療機器の整備を行った。

項目番号 3 1

県に対し負担する債務について、計画どおり確実に償還を行っている。

【多治見 原田理事長】

項目番号 2 6

経常収支は 100.7%で、目標 100%以上を確保することができた。職員給与費は 51.7%で、目標 50%以下は達成できなかった。職員はまだ不足した状態で、今後も増やしていくため、今後 50%を切ることは難しいと思われる。

「3-2 収支計画に対する実績」：純利益 1 億 300 万円、7 期連続の黒字で、今年、自治体立優良病院会長表彰をいただくことができた。職員の頑張りによるものだと思っている。

項目番号 2 7

「1 職員の就労環境の整備」：リフレッシュ休暇 1 日を新設し、休暇の取得促進を図った。リフレッシュ休暇の取得率はほぼ 8 割だが、年次休暇の取得率は 3 割に満たない状況にあり、取得率向上のため努力しなければならない。

「3 院内保育所の充実」：新中央診療棟整備に伴い保育所を移転しなければならないため、少し病院から離れるが土地を確保し、新築移転を計画している。他院に負けない保育所をつくり、看護師の確保につなげたい。

項目番号 2 9

「1 医療機器の計画的な更新・整備」：当院最大の課題である新中央診療棟の整備に向け、計画的な医療機器等の整備を考えており、平成 28 年度は平成 27 年度に比べ抑制した。

「2 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備」：今後、順調に進めていきたい。

項目番号 3 0

県に対する債務の償還は確実にを行っている。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号 2 5

経常収支比率は、収支計画設定 87.8%に対し決算では 87.4%、医業収支比率は、収支計画 91.5%に対し決算では 90.8%、職員給与費対医業収益比率は、収支計画 74.0%に対し決算では 82.9%で、いずれも収支計画を下回っているため自己評価Ⅱとしている。

「3-2 収支計画に対する実績」：収益の部は 42 億 300 万円、計画に対し 1 億 5,200 万円減、費用の部は、48 億 1,600 万円、計画に対し 1 億 4,400 万円減で、6 億 1,300 万円の純損失。新築移転の

減価償却費や医師不足によるもの。

項目番号 26

「1 職員の就労環境の整備」：夜間救急外来における当直受付業務に係る常勤職員の負担軽減として、非常勤職員2名を雇った。管理職向けに、労務管理、メンタルヘルスケアやハラスメント防止のための注意点について2回研修を実施した。

#### 5ブロック 質疑応答

【石原委員】

県総のストレスチェックについて、何パーセントくらいの職員が受けたのか。

【県総 滝谷理事長】

100%に近い数。

【富田委員】

多治見病院のリフレッシュ休暇とはどのようなものか。全職種で取得できているか。

【多治見 松葉事務局長】

年間で1日の休暇。職員の8割が取得しており、医師もとりやすい休暇。なお、誕生日休暇は、誕生日から3か月の間で1日、夏期休暇は6月から11月の間で4日と非常に幅をもたせている。

[報告事項]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平成29年度年度計画について

#### 全体 質疑応答

なし

以上（終了時刻 15:50）